



(写真) Midjourney “2025年10月の新車販売台数4342台、今年最も多い販売台数に”

2025年11月19日(水曜)

政治

- 「[マドゥロ政権 2～3年後の政権移行提案？](#)
～トランプ政権 マドゥロ政権の提案を拒否～」
- 「[マドゥロ政権 追加で政治犯1名を解放](#)」
- 「[韓国からポリオワクチン85万セットが到着](#)」

経済

- 「[2025年10月 新車販売台数は4342台](#)
～HONDA 販売開始月から81台～」
- 「[Petrocedeno で火災発生、生産には影響なし](#)」
- 「[コーヒー 生産量40%増、輸出500%増](#)」
- 「[アボガド輸出 潜在性高いが輸出は生産の5%](#)」

2025年11月20日(木曜)

政治

- 「[HRF ギンサレス氏発言を批判も矛盾生じる](#)」
- 「[CNN 8年ぶりにベネズエラ国内で取材実施](#)」
- 「[カナダ 米軍によるカリブ海での攻撃を容認？](#)」
- 「[パナマ大統領 ノーベル平和賞受賞式に出席](#)」

経済

- 「[1～10月 PDVSA 収入122.5億ドル](#)」
- 「[国会 露合弁会社2社の15年契約延長を承認](#)」
- 「[ベネのコロンビア向けガス輸出準備はほぼ完了](#)
～実現すればコロンビアのガス調達費は減少～」
- 「[ベネズエラ伝統酒コクイ 輸出有望製品か](#)」

2025年11月19日（水曜）

政治

「マドゥロ政権 2～3年後の政権移行提案？
～トランプ政権 マドゥロ政権の提案を拒否～」

11月19日、米国紙「The New York Times（以下、NYT）」は、匿名関係者の証言として「マドゥロ政権がトランプ政権に対し、秩序ある政権交代に向けて2年～3年の移行期間を求めた」と報じた。

NYT の情報によると、これはマドゥロ大統領が即時退陣を避けながら国際圧力を緩和するために提示した政治的取引案であり、一定期間の権力維持を条件とした交渉の一形態であったという。

しかしホワイトハウスはこの提案を受け入れず、移行案は即座に却下されたとされる。

また、NYT によると、マドゥロ大統領は米国企業に対して、ベネズエラ国内の地下資源へのアクセスを将来的に保障する意向を示していたという。これは米国側の関心を引きつけるための譲歩案として提示された可能性がある。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1297](#)」で紹介したように、トランプ大統領はマドゥロ大統領との対話の可能性について言及しており、両者の間で水面下の協議が進んでいた可能性は否定できない。

しかし今回報じられた「2～3年後の移行案」については、記事内容が事実と完全に一致しているかは不透明である。

個人的な見解になるが、この NYT の報道内容は米国政府側に都合よく解釈されたものであり、マドゥロ大統領が「任期延長を前提とする権力維持」を求めたというよりも、実際には「米国の経済制裁を即時撤回することを条件に、2～3年後に大統領選挙をやり直す」という提案だったのではないかと推測される。

トランプ政権による制裁が経済に深刻な影響を及ぼしている現状を踏まえると、制裁撤回と選挙実施をリンクさせた交渉案は合理的と言える。

恐らく、米国の経済制裁がなくなり、米国がベネズエラ経済の足を引っ張る趣旨の介入をしなければ、マドゥロ政権下であってもベネズエラ経済は大きく回復する。

その場合、マドゥロ大統領の支持率は拡大すると思われる。2～3年後には与野党のどちらかが勝利するか分からない状況での選挙になるだろう。

もちろん米国政府側にとっては、

「経済制裁を撤廃し、ベネズエラへの介入をやめたとしても、2～3年後の大統領選でマドゥロ政権が公権力を乱用する可能性がある」という疑念はある。

また、トランプ大統領は、経済制裁を緩和したバイデン政権について「弱腰」とネガティブな評価をしており、制裁撤回はこれまでのトランプ大統領の外交スタンスと矛盾する。

加えて、3年後の政権交代ではトランプ政権下でベネズエラの政権交代が実現するかどうかは定かではない。

トランプ大統領にとっては、自身の任期中に「ベネズエラの政権交代を実現した」という偉業を達成したいわけでも、長期スパンでの政権交代プランは望ましいものではないのだろう。

「マドゥロ政権 追加で政治犯1名を解放」

主要野党の一角「第一正義党(PJ)」は、「大衆意思党(VP)」の Macario González 氏（下写真の男性）が解放されたと発表した。

González 氏は、元国会議員であり、ララ州イリバレン市の市長を務めたことのある人物（73歳）。2025年8月に国家反逆罪を理由に拘束されていた。



（写真）El Nacional

11月19日 「米州機構（OAS）」の下部組織「米州人権委員会（CIDH）」は、野党指導者 Macario González 氏、Enrique Márquez 氏、Merys Torres de Sequea 氏、Ana Zoris Gutiérrez Torres 氏ら4名について、命・自由・個人の安全が深刻な危険にさらされていると指摘。

4名に対する「保護措置（Medidas Cautelares）」を要請していた。

マドゥロ政権は、11月18日にも政治犯4人を解放しており、少しずつ野党関係者を解放する姿勢を示している（「ベネズエラ・トゥデイ No.1297」）。

「韓国からポリオワクチン85万セットが到着」

11月20日 Gabriela Jiménez 保健省は「韓国から計85万回分のポリオワクチンがベネズエラに到着した」と発表した。

Jiménez 保健省によると、これらのワクチン供与はベネズエラ保健省と米州保険機構の協力により実現したもので、2026年の国家予防接種計画の一環として0歳児から5歳児を対象に使用されると説明した。

なお、外国からのワクチン受け入れは2025年に入って3回目。

1回目はインドから受け入れており128.5万回分のワクチンを受け入れ（ポリオワクチンだけではなく、SRP、PCV10、ロタウイルスワクチンなど他のワクチンも含む）、2回目もインドから13.5万回分のワクチンを受け入れた。

今回の韓国からの受け入れで、合計約227万回分のワクチンを受け入れたことになる。

経 済

「2025年10月 新車販売台数は4342台
～HONDA 販売開始月から81台～」

「ベネズエラ自動車商工会（Cavenez）」によると、2025年10月のベネズエラ国内における新車販売台数は2025年で最も多い4342台だった。25年9月の実績を500台以上超えたことになる。

10月には自動車販売プロモーション・イベント「Autofest」が開催されたことも販売台数が増えた一因と推測される。

2025年1～10月の新車販売台数は合計で29,442台。25年は通年で3.5万台を超える見通しとなっている。

2025年10月までの各社の販売台数は以下の通り。

1. JAC Motors – 11,149台
2. Toyota – 10,319台
3. Changan – 1,923台
4. Fiat – 1,140台
5. Ford – 984台
6. Hyundai – 957台
7. Foton – 947台
8. Kia – 589台
9. FCA Venezuela (Jeep y RAM) – 513台
10. Renault – 370台

なお、HONDAは上位10社には入らなかったが、10月から新車販売を開始し、同月で既に81台を販売しているという。

「Petrocedeño で火災発生、生産には影響なし」

11月19日、アンスアテギ州の José 工業複合体にある原油改質施設「Petrocedeño」にて大規模な火災が発生した。

複数の現地メディアによれば、プラント内で爆発を伴う事故が発生し、黒煙が周辺地域からも確認された。

「Banca y Negocios」は、火災発生後に PDVSA が「生産プロセスへの影響はない」と発表したと報じた。火災は消防隊により完全に消し止められ、運転中の装置に重大な損害は発生していないという。また、負傷者は報告されていない。

「Alnavío」は、火災が設備の一部で発生したものの、被害は限定的であり、施設全体の操業は継続されていると指摘。

「Últimas Noticias」は、José 工業複合体全体の操業が平常通り維持されていると伝えた。

一方、「El Nacional」は、目撃者による爆発音や大規模炎上の映像を紹介し、事故の規模が大きかった可能性を報じている（下写真）。

ただし、いずれの報道も生産停止や長期的な損傷については確認していない。



（写真） El Nacional

「コーヒー 生産量40%増、輸出500%増」

Julio León Heredia 土地農業相は、2025年のコーヒー生産量が470万キントルに達するとの見通しを示した。前年の生産量は320万キントルであり、約40%の増加となる。

Heredia 土地農業相は、生産増の要因について「政府によるコーヒー振興政策と、生産者との協力体制の強化が成果を生んでいる」と述べ、国家主導の農業支援策が効果を発揮しているとの見解を示した。

また、Heredia 土地農業相はベネズエラ産コーヒーの輸出動向にも言及し、ロシア、トルコ、イタリア、スペイン、米国、オーストリア、アラブ首長国連邦など複数市場で需要が拡大していると説明。

特に2025年の輸出量については「前年比500%以上の増加が見込まれる」と強調し、今年の生産回復が輸出余力に直結している点を指摘した。

なお、11月28日から30日にかけて、カラカス・La Carlota のシモン・ボリバル広場にてコーヒー展示イベント「Café de Especialidad Venezolano」が開催される予定であり、国内外に向けたプロモーション活動も加速しているという。

「アボガド輸出 潜在性高いが輸出は生産の5%」

「Bitácora Económica」によると、ベネズエラのアボガドは、95%超が国内需要に回されており、輸出されているのは全体の5%未満に留まっているという。

輸出のためのロジスティクス的な制約、品質規格の不統一、収穫後管理の課題などが輸出拡大の障壁となっているようだ。

専門家によると、気候条件・土壌適性からみてベネズエラは高品質のアボガドが採れるという。筆者もベネズエラでアボガドを食べたが、日本で購入するメキシコ産アボガドよりも大きさは2倍ほど大きく、味も良かった。

一方で、冷蔵輸送インフラの不足や、高品質規格を満たすための投資不足など、輸出体制の未整備が続いている。

報道では、輸出の増加には「生産者組織化」「ポストハーベスト技術の改善」「市場別規格への適合」が不可欠とされている。

2025年11月20日（木曜）

政治

「HRF ゴンサレス氏発言を批判も矛盾生じる」

11月20日、米国系メディア「CNN en Español」に出演した元米ホワイトハウス・ラテンアメリカ担当補佐官 Juan González 氏を巡る報道が、ベネズエラ情勢をめぐる新たな注目点を生んでいる。

国際人権団体「Human Rights Foundation (HRF)」は、González 氏が出演した番組について、「ベネズエラの債務再編市場に關与する債権者グループと金銭的利害關係を抱えている可能性がある」として、CNN に対し透明性のある説明を求める意見書を送ったという。

HRF が指摘するのは、González 氏が顧問、代理人または協力者として、債権者の実質的な代表格である「Greylock Capital Management」と協調關係にあるという疑念である。

「Greylock」は、ベネズエラの債務再編において約90億ドル規模の債務者連合を主導しており、HRF は「González 氏の発言は、当該債権者の利益と整合している」として、番組内でこの点が明示されなかったことを問題視している。

HRF は、González 氏について最近の SNS 投稿やテレビ出演で、「野党による即時政権交代は現実的でない」「米国の支援なしには野党政権の運営基盤は確保できない」と強調していると指摘。

HRF は、このような発言が、債権者にとって好ましい現状維持的な枠組みを正当化する論拠となっていると訴えている。

ただし、HRFの解釈は大いに疑問と言える。
一般的に言って、政権交代した方が債務再編はスムーズに進むため、「債権者にとって好ましい現状維持的な枠組み」という主張は妥当とは言えない。

HRFは共和党系シンクタンクと関係が深い団体であり、反キューバ／反ベネズエラの左派強硬派系の団体で、ベネズエラ問題では圧力路線を支持する立場を示している。

HRFの批判は、ベネズエラ問題に対する議論というよりも米国の共和党と民主党の対立を反映した政治的な行為と言えそう。

「CNN 8年ぶりにベネズエラ国内で取材実施」

11月20日 米国系メディア「CNN」がベネズエラに記者チームを送り、「マイケティア・シモン・ポリバル国際空港」で取材を行った。

2017年2月 マドゥロ大統領はCNNについて「米国の政治的プロパガンダの執行機関」と批判。
ベネズエラの通信当局「CONATEL」はCNNの国内放送を停止した。

この一件以来、CNNがベネズエラ国内で現地取材を行うことはなかったが、8年ぶりにCNNがベネズエラで取材を行ったことになる。

今回の取材の内容は、米国からベネズエラへの移民送還便について。

CNNの記者は11月19日にベネズエラに到着した167人のベネズエラ移民が飛行機を降りる様子を報道した。なお、今回の移民送還便は、25年3月に移民送還便が再開してから88回目となる。

政治犯の解放についても言えることだが、トランプ大統領がマドゥロ大統領との交渉の実施について言及して以降、マドゥロ政権が対応を軟化させている印象がある。

「カナダ 米軍によるカリブ海での攻撃を容認？」

国際人権団体「アムネスティ・インターナショナル(AI)」は、カナダ政府が米国によるカリブ海での船舶攻撃を暗黙のうちに承認しているとして批判した。

AIは、この対応がワシントンからの商業的圧力によって生じた「重大な前例」を意味するものだと警告している。

発端は11月12日にカナダで開催されたG7首脳会議。

同会議の席で、カナダ外務大臣アニタ・アナンド氏は、カリブ海で米軍が行った船舶への攻撃について「国際法に適合するかどうかを判断するのは米国の権限」と述べ、同国政府としての明確な見解を示さなかった。

AIカナダ支部のケッティ・ニビヤバンディ事務局長はEFEに対し、アナンド氏の発言を「全く誤ったもので、危険なもの」「ロシアや中国には国際法の順守を求めるが、米国には求めないダブルスタンダード（恣意的な基準）」と批判。

さらに「このままでは明日、こうした攻撃が拡大しても、カナダは米国に対して異議を唱えたり責任を問ったりできなくなる」「国際法はすべての国に適用されなければならない」と主張した。

「パナマ大統領 ノーベル平和賞受賞式に出席」

11月20日 パナマの José Raúl Mulino 大統領は、ベネズエラ野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（MCM）とともに12月10日にノルウェーの首都オスロで開催される予定のノーベル平和賞受賞式に出席すると発表した。

Mulino 大統領は、記者会見にて

「私はオスロに行き、マリア・コリナに付き添う」と述べ、マチャド氏から招待を受けたことを明らかにした。

Mulino 大統領は、マチャド氏について「ベネズエラ国民の偉大な指導者」「民主主義と自由の戦士」であると称賛し、「彼女がその場にいることを願っている」とコメント。

また、ベネズエラについて「1日も早く完全な民主主義と自由を取り戻すことを願っている」と述べた。

MCM 氏は、ノーベル平和賞受賞式のためにノルウェーへ移動する意思を示している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1296」](#)）。

ただし、MCM 氏はベネズエラ国内で潜伏しており、ベネズエラを出国できるのか、出国できたとして再入国できるのか？（再入国が出来なければ外国に亡命）との懸念が生じている。

経 済**「1～10月 PDVSA 収入122.5億ドル」**

エネルギー情報メディア「Petroguia」は、2025年1～10月のPDVSAの収入（請求ベース）が、2024年同期と比較して5%減になったと報じた。

収入減の主な要因はベネズエラ産原油の価格下落。ベネズエラ産原油の代表油種「Merey」の平均価格は前年より1バレル当たり8ドル以上低下している。

Petroguia によると、2025年1～10月のPDVSAの収入は122.5億ドル。

10月の平均原油輸出量は日量85.2万バレルで、前年同期比14%増。輸出先のほとんどは中国向けとなっている。

トランプ政権がベネズエラ石油産業への制裁を再強化して以降、ベネズエラの原油販売先は中国に依存するようになった。

ただし、中国はかなりのディスカウントでベネズエラ産原油を購入しており、ディスカウント率は最大で30%とされている。

「国会 露合弁会社2社の15年契約延長を承認」

11月20日 ベネズエラ国会は、PDVSAとロシア企業との合弁会社「Boquerón S.A.」「Petroperijá S.A.」の操業期間を15年間、延長することを承認した。

延長対象となった両社は、通常の契約終了年を2026年と見込まれていたが、新たに2041年までの延長が認められた。

国会の石油エネルギー常設委員会のメンバーである Orlando Camacho 議員は、今回の合弁会社の契約延長について「国家エネルギー開発の観点から極めて重要」とコメント。

Petroperijá は、契約期間内に2億9200万ドル超を投資し、6800万バレルの原油を産出し、280億立方フィートのガスを産出する見込みであると説明。

Boquerón は、契約期間内に3億2400万ドル超を投資し、2300万バレルの原油を産出し、2690億立方フィートのガスを産出する見込みであると説明した。

「ベネのコロンビア向けガス輸出準備はほぼ完了 ～実現すればコロンビアのガス調達費は減少～」

11月20日 ベネズエラのマドゥロ大統領は、コロンビア向けガス輸出が「ほぼ準備完了」であると述べ、あとは技術的な調整を待つ段階にあるとの見通しを明らかにした。

マドゥロ大統領は「ベネズエラからコロンビアへの最初のガス輸出は開始可能な状態にある」と言及した。

コロンビア側では輸入価格が焦点となっており、国内石油・ガス業界団体「石油・ガス・エネルギー商工会 (Campetrol)」の Nelson Castañeda 代表は、カタヘナで開催されたエネルギー会議で

「ベネズエラのガスが合理的な価格であれば、現在の液化ガス (LNG) の輸入コストを大きく下げることが出来る」と発言している。

Castañeda 代表によると、コロンビアが現在輸入している液化天然ガス (LNG) は、米国ペルミアン盆地などから15～20ドル/百万 BTU で輸入している。

コロンビア国内でのガスは産出しているが、国内需要を賅うことが出来ておらず、国内需要の4分の1近くをペルミアン盆地から輸入しているという。

Castañeda 代表は、ベネズエラから輸入するガスの価格が適正なものであれば、ペルミアン盆地から調達している液化天然ガスよりも調達コストが下がると指摘している。

社 会

「ベネズエラ伝統酒コクイ 輸出有望製品か」

ベネズエラの伝統的な酒としてラム酒が有名だが、アガベ (リュウゼツラン科の多肉植物) を原料とする「コクイ (Cocuy)」もベネズエラ特有の酒である。

ララ州カブダレのコクイメーカー「Cocuy La Capilla」は、外国に「ブランコ (Blanco)」と「レポサド (Reposado)」の2種類で海外に展開しているという。「ブランコ」は蒸留後すぐに瓶詰めし、「レポサド」は元ラム酒樽で2カ月熟成後、18カ月瓶内熟成される。

純度の高さは海外でも評価されており、2022年には米国の「SIP Awards」と香港の「China Wine & Spirits Competition (CWSA)」の両方で「ダブル金メダル」を獲得したという。

リュウゼツランの蒸留酒はテキーラが有名だが、コクイも輸出・成長の潜在性は大きいとされている。



(写真) El Estimulo

以上